別添１－１

「研究開発枠」用

**提案書作成上の注意**

1. 提案書類の様式

提案書の記載に当たっては、以下の点に留意し、次々頁以降の記載例に従って、日本語で作成してください。

・イタリック体（青字）で記載されている注意事項等を熟読して記載してください。

・記述項目は、削除・追加しないでください。

（イタリック体（青字）で書かれている注意事項等は削除してください）

・項目間の行間は適宜変更してください。

・内容が判読し易い字体とし、大きさは 10.5 ポイントを基本としてください。

・提案書の下中央にページを入れてください。

・記述内容は、簡潔明瞭を旨とし、積極的に図、写真、グラフ等を使用して、わかりやすく説明するようにしてください。

・専門用語はなるべく使わず、平易な文章を心がけ、専門用語等については注釈を付す等、わかりやすく記載してください。

２．提案書類の提出部数、提出方法

・公募要領4. (4)提出書に記載の資料一式は、Web入力フォームからアップロードを行ってください。

＜Web 入力フォーム＞

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/p90b8zje9tvm>

・アップロードするファイルは、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください。

・書類は、全てA4サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．添付書類

提案書類には、次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

・会社案内又はこれに準ずるもの

（※共同提案の場合は各社1部ずつ提出してください。提出先のＮＥＤＯ部課と過去1年以内に契約がある場合は提出不要です。）

（注）本公募における加点要件となる「中小・ベンチャー企業」に該当する場合は、その要件を満たすことを示す資料を併せて添付してください。

・直近の事業報告書

（※共同提案の場合は各社1部ずつ提出してください。）

・直近3年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

（※共同提案の場合は各社1部ずつ提出してください。）

・ＮＥＤＯが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します。）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書

・e-Rad応募内容提案書

・国外企業等と連携している、またはその予定がある場合は当該国外企業等と締結した共同研究契約書の写し、もしくは当該国外企業との共同研究の意志を示す覚書の写し

４．提案書類の受理

応募資格を有しない者の提案書類、または提出された提案書類に不備がある場合は、受理できません。

５．提案書類に不備があった場合の取扱い

提案書類に不備があり、提出期限までに整備できない場合は、当該提案書は無効とさせていただきますのでご承知置きください。

６．秘密の保持

提案書類、その他の書類は委託先の選定にのみ使用します。

７．その他

（１）提案は、一機関の単独、又は複数機関等の共同のいずれでも結構です。

（２）採択に当たり、条件（提案した再委託は認めない、他の機関との共同研究とすること、再委託研究としての参加とすること、ＮＥＤＯ負担率の変更等）を付す場合があります。

（３）再委託を行う場合には、提案書に、「再委託の理由及びその内容」を記載してください。

（４）委託先選定に係る審査は、受理した提案書類、添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。

（５）新規に委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款（※現在ＮＥＤＯのHPに掲載しているものより新しい約款となる可能性があります。）を適用します。また、委託業務の事務処理については、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。

契約約款：<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

委託事業に係るマニュアル等：<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

（６）受理した提案書類、添付資料等は返却できませんのであらかじめご了承ください。

（７）本事業予算により資産を購入した場合は、委託契約期間終了時に約款に基づき有償で買い取ることが必要となります（詳細は約款及び委託業務事務処理マニュアル等を確認してください）。

***（提案書記載例）***

[表　紙]

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業／

商品情報データベース構築のための研究開発」に対する提案書

応募事業枠 「研究開発枠」

研究開発テーマ名 ***「○○○○○の研究開発」***

***・研究開発テーマ名は、研究開発の内容がわかりやすいテーマ名を記載してください。***

***・共同提案を行う場合、以下の項目を事業者毎に記述してください。***

***・共同提案の場合は、代表事業者を一番上に記述してください。***

***・共同提案の場合、本表紙は、同じ内容のものを事業者毎に作成、提出頂いても結構です。その場合、代表事業者がわかるように記述してください。***

20○○年○○月○○日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理 事 長　石塚　博昭　　殿

【代表事業者】

会社名 ***○○○○○○○株式会社（法人番号）***

代表者名 ***○　○　　○　○***

***・企業等の場合は代表取締役社長としてください。***

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

***・住所は登記簿上の正式な住所を記載してください。（特に丁目・番・号　等の正確な記載（漢数字か算用数字か等）をお願いします。）***

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

***※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載***

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（10桁） |  |

***※代表事業者の連絡担当者は、本提案書について総括的対応が可能であるとともに、本提案に係るＮＥＤＯからの連絡・指示に対して原則として一元的窓口機能を担える方を記載してください。（必要に応じ、共同提案者の連絡担当者にも同報する場合があります。）***

【共同提案者】

***※共同提案の場合は、すべての共同提案者分、作成してください。作成に当たっては、代表事業者の注意事項に従ってください。***

会社名 ○○○○○株式会社（法人番号）

代表者名 ○　○　　○　○

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（10桁） |  |

***提出書類の確認（チェックリスト）***

１．提案書及び添付資料等

**□**（１） 提案書作成上の注意・様式（研究開発枠） （別添１－１）

**□**（２） 研究開発成果の事業化計画書 （別添２）

**□**（３） 研究開発テーマ説明資料 （別添３）

**□**（４） 研究開発責任者候補及び主要研究員研究経歴書 （別添４）

（含　若手研究者（40 歳以下）及び女性研究者数の記入について）

**□**（５） ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 （別添５）

**□**（６） 事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票 （別添６）

**□**（７） e-Rad応募内容提案書

**□**（８） 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）（提出先のＮＥＤＯ部課と過去1年以内に契約がある場合は不要）

**□**（９） 直近の事業報告書

**□**（１０）直近3年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

**□**（１１）ＮＥＤＯが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書

**□**（１２）国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

***注：提出書類に不足がないか、上記リストの□欄にてチェック（■）し、チェック済みの用紙を提案書と一緒に提出してください。***

[要約版]

研究開発委託事業提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発  プロジェクト名称 | 人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業／  商品情報データベース構築のための研究開発 |
| 応募事業枠 | 研究開発枠 |
| 研究開発テーマ名 | 「○○○○の研究開発」 |
| 提案方式 | 単独提案・共同提案***（いずれかに○）*** |
| １．研究開発の  概要 | ***提案書[本文]１－１．及び１－２．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。*** |
| ２．研究体制 | ***提案書[本文]２．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。*** |
| ３．研究期間及び  予算規模 | ***提案書[本文]４．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。*** |
| ４．連絡先 | 住所：  名称：  連絡先：*担当者所属*  *職名・氏名*  *郵便番号・住所*  *電話番号*  *ＦＡＸ番号*  *E-mailアドレス* |

（注）要約版は1枚以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。

利害関係の確認について

* ＮＥＤＯは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、ＮＥＤＯは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、ＮＥＤＯが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （提案者名）  ○○株式会社***（共同提案を行う場合は、共同提案者を併記してください。）*** |

|  |
| --- |
| （研究開発テーマ）  ○○の研究開発 |

|  |
| --- |
| （技術的なポイント） |

（別紙）

|  |
| --- |
| （利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で記載してください。） |

[本文]

研究開発プロジェクト名

人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業

／商品情報データベース構築のための研究開発

研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」（研究開発枠）

１．研究開発の内容及び目標

１－１．研究開発の内容

（１）研究開発の概要、背景、必要性等

***・提案する研究開発の産業・社会ニーズ等の背景、必要性（技術的な不確実性、社会性、公共性が高い等、国（ＮＥＤＯ）の関与や公的資金による実施の必要性を含む。）、技術開発課題、解決方法、産業社会への波及効果等の概要を簡潔に記載してください。***

***・併せて、提案事業の概要に係る説明図を記載してください。研究開発の概要に加え、開発の成果がどのように将来的に社会実装され、産業社会の革新をもたらすかに係るイメージも併せて記載してください。***

（２）全体計画

***・研究開発の全体計画に関して、提案する研究開発が解決しようとする社会課題と、ハードウェアからアプリケーションまでを見越した解決案になっているのか、研究開発体制において、ハードウェア、ソフトウェア、アプリケーションなどの技術開発を単独もしくは共同でどのように開発していくのか、共同提案の場合は、各者の技術資産と研究開発の役割等がわかるように記載してください。***

***・研究開発の全体計画を一覧表にまとめてください。***

***・最終目標として小売業界の企業の現場において、開発成果を組み込んだシステムレベルでの有効性検証をする計画にしてください。***

***（記載例）***

***【○○○○○の研究開発】***

***[研究開発の全体計画]***

***○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***

***研究開発の全体計画の一覧表（記載例）***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ***担当*** | ***2022年度*** | ***2023年度*** | ***2024年度*** |
| ***１．○○○の仕様規格化***  ***２．□□□装置の研究開発***  ***３．△△△ソフトウェアの研究開発***  ***４．〇〇〇のデータベースの構築***  ***５．×××の有効性検証*** | ***A社***  ***A社***  ***B大学***  ***C機関***  ***D社*** | ***マイルストーン*** |  | ***最終目標***  ***＊＊＊の***  ***共同実施*** |

（３）実施項目毎の内容及び目標

***・上記（２）の全体計画に沿って、実施項目毎の内容を極力具体的に記載してください。***

***・「１－２．研究開発の目標」を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく説明してください。想定される社会課題の具体的な解決策を提示するとともに、提案する技術が他者技術（既存技術や競合技術）に比べ優位性を有することを、明確な数値目標として提示してください。なお、採択となった場合には、本項目内容をベースとして、より詳細な研究開発内容及び計画を記載していただくこととなります。***

***・国立研究開発法人または公益法人が応募する場合は、そのプロジェクトの技術分野において、技術的な優位性を有することを提案書に明記してください。また、当該法人が事業期間中に分担する業務内容、当該担当業務はＮＥＤＯが実施するよりも当該法人が担当した方が効率的に業務を遂行し、優れた成果を得られることが期待できる理由、事業終了後の実用化・事業化に向け当該法人が担う役割等について併せて記載してください。***

***・再委託先等（再委託先又は共同実施先）の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。また本様式に添付する「再委託理由及びその内容」を作成してください。なお再委託先又は共同実施先の実施内容については、再委託元、共同実施元の機関が責任を持つことになることから、以下の実施項目毎の担当機関名には、再委託元、共同実施元の機関と連名で再委託先名又は共同実施先名を記載することが原則となります。***

***・なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。***

***・当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。***

***・研究開発の計画を簡潔に一覧表にまとめてください。***

***例：***

***実施項目1【＊＊＊＊＊＊の研究開発】(担当:○○社)***

***[研究開発の内容]***

***○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***

【一覧表】***（記載例）***

***目標***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目（○○社） | ***2022年度*** | ***2023年度*** | ***2024年度*** |
| ***1. ○○○○の研究開発***  ***1-1. ◇◇◇の開発***  ***1-2. △△△の開発***  ***1-3. □□□の開発***  ***1-4. ×××の開発*** | **＊＊＊**  ***マイルストーン*** | ***マイルストーン***  **＊＊＊**  ***目標***  ***マイルストーン***  **＊＊＊**  **＊＊＊** | **＊＊＊**  ***目標***  **＊＊＊**  ***目標*** |

１－２．研究開発の目標、設定根拠

（１）研究開発目標

***・「基本計画」に記載の目標（中間目標・最終目標）を満たすことを前提としつつ、「１－１.研究開発の内容」（２）に記載した実施項目毎に、目標及びその達成時期を具体的かつ簡潔に記述してください(研究開発の目標と現状の水準との比較を数値化出来る等)。***

***・基本計画における目標（技術レベル、技術・性能面）との合致、対応状況を記載してください。***

***・実施項目毎に年度毎の目標（マイルストーン）を必ず設定し、記述してください。また、上述の一覧表にも記述してください。特に本事業では、毎年度進捗評価を行うため、各年度において達成すべきマイルストーンを明記すると共に、実用化・事業化を見据えた研究開発を推進する観点から、中間段階（2022年度末や2033年度末）でその後の進め方を評価できるよう研究計画を作成してください。マイルストーンは達成度を評価できるよう具体的、定量的に記載してください（採択審査時あるいは採択後に、中間時点あるいは各年度の目標について、容易に達成しやすいよう低く設定していると判断された場合、評価が低くなるあるいは目標の見直し等を要請する場合があります）。***

***・共同提案の場合、それぞれの目標等を明示してください。***

***（記載例）***

***【アウトプット目標】***

***① 実施項目毎の目標の詳細***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***No*** | ***実施項目*** | ***担当*** | ***中間目標***  ***（2022年度末）*** | ***最終目標***  ***（2024年度末）*** | ***目標の設定根拠*** |
| ***1*** | ***○○○の仕様規格化*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***2*** | ***□□□装置の研究開発*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***3*** | ***△△△ソフトウェアの研究開発*** | ***B大学*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***4*** | ***〇〇〇のデータベースの構築*** | ***C機関*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***5*** | ***×××の有効性検証*** | ***D社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |

***② 提案事業の中間目標（2022年度末）及び基本計画との合致性***

|  |  |
| --- | --- |
| ***基本計画中の中間目標*** | ***開発する各技術について、試験的に特定の分野に適用可能なレベルに達する。また、各要素技術については試験的に特定の分野に適用し、開発研究に向けた課題抽出を行う。*** |
| ***提案事業の中間目標*** | ***○○○○○○○…*** |

***③ 提案事業の最終目標（2024年度末）及び基本計画との合致性***

|  |  |
| --- | --- |
| ***基本計画中の中間目標*** | ***特定分野に試験的に適用した結果、挙げられた課題を解決し、開発研究の開始に必要な技術を確立する。*** |
| ***提案事業の中間目標*** | ***○○○○○○○…*** |

③ 本研究開発によって想定されるアウトカム

***・本研究開発によって得られることが予想されるアウトカムについて記載してください。***

（２）研究開発目標の設定根拠

***・本研究開発の目標が国内外の既存技術の性能や競争相手の性能と比較して優位であることを客観性のある数値で説明する等により、上記目標の妥当性を明示してください。***

***・従来技術や既存技術が発展していくことを考慮に入れたうえで、本研究開発技術が将来的に優位性を持つことの見通しを記載してください。***

競合技術、既存技術との比較表***（記載例）***

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術名称 | 技術  保有者 | 年月 | ***性能①***  ***（○○）*** | ***性能②***  ***（○○）*** | ***品質・機能等の強み*** | ***ｴｺｼｽﾃﾑ、ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙの強み*** | ***コスト(/y)*** | ***全体市場規模*** | ***獲得市場規模と市場シェア*** | 総合評価（LD、DH、RA） |
| ***提案技術***  ***（技術の名称）*** | 本技術（現状） | 2018/6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ***A社〇〇技術（競合技術の名称）*** | 本技術（現状） | 2018/6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ***C社〇〇技術（既存技術）*** | 本技術（現状） | 2018/6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |

***・当該技術の世界における競争力についてRA（Run After）、DH（Dead Heat）、LD（Leading）で記載してください。***

１－３．研究開発成果の実用化・事業化の見込み

別添２「研究開発成果の事業化計画書」参照。

***・実用化・事業化の見込みについて、本項及び別添２の注意事項に従い、別添２（研究開発成果の事業化計画書）に記載してください。***

***・研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画※、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力等について記載してください。記載に当たっては国内市場だけでなく、海外市場の獲得に向けた計画も併せて記載してください。研究開発終了後には、ＮＥＤＯが実施する追跡調査・評価にご協力いただきますので予めご了承ください。***

***※ここでいう「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条及び共同研究契約約款第29条の「事業化計画」も含むものとします。***

***・想定している当該研究開発成果による商品、製品、サービス等の内容と性能・コスト等のスペック、その設定根拠、既存技術や競合技術による製品等に対する優位性、競合技術等に勝つための戦略とその中でのオープン＆クローズ戦略等について記載してください。***

***・本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、ＮＥＤＯの本プロジェクト担当部に変更内容を提出していただきます。どのような変更を行う場合にＮＥＤＯに説明する必要があるか、別途ＮＥＤＯと協議していただく場合があります。***

***・成果の普及の観点から国際標準化等を進めることが適切な場合には、評価手法の提案、データの提供、標準化活動等の計画を記載してください。***

***・研究開発成果による市場獲得規模は、当該研究開発提案の事業規模と比較して十分か、確認してください（例えば、投資政府予算に対して少なくとも短期的に10倍以上の確度の高い市場獲得規模（／年）が期待されるか、等）。なお、ここでの市場獲得規模とは提案事業を行わなかった場合と比較した際の提案事業が生み出す効果であって、産業社会の生産性向上、効率性向上等の効果を含むものとします。***

***・なお、複数の事業者による共同提案の場合には、事業者毎に記載してください。また、共同提案する他の事業者〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、事業者毎に封筒等に入れ、提案書と併せて提出してください。***

***・また、共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載して提出していただいても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。***

１－４．我が国の経済再生への貢献

***本プロジェクトの実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生にいかに貢献するかについて、客観的な指標・バックデータ（背景、数値等）も含め、具体的に説明してください。また、費用対効果については、可能な限り定量的に記載してください。***

２．実施体制

２－１．研究開発責任者（研究開発責任者候補・研究開発副責任者候補）

（１）研究開発責任者

所属・役職 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***(注)研究開発責任者とは、本提案書に対して組織的に責任を担うことができる者（担当部署における所属長以上が望ましい）であり、かつ、採択となった場合は提案研究開発テーマの責任者となる者を指します。必要に応じ、副責任者を置くことは可能ですので、置く場合は併せて記載してください。但し、その場合も、研究開発責任者は提案研究開発テーマ全体について説明できるようにしてください。***

（２）実用化・事業化責任者

所属・役職 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***(注)実用化・事業化責任者とは、本提案書の研究開発成果の実用化・事業化に対して責任を負う企業等において組織的に当該業務の責任を担うことができる者（少なくとも担当部署における所属長以上）であり、かつ、採択となった場合は提案プロジェクトの成果全体の実用化・事業化の責任者となる者を指します。実施項目毎に実用化・事業化に対して責任を負う企業等が異なる場合は、項目毎に記載することも可能です。また実用化・事業化責任者については別添３の様式に沿って実用化・事業化に係る職務経歴等を提出してください。採択後の研究成果の実用化・事業化に向けた取組・方針決定等は、当該責任者が主導し、研究開発責任者と一体となって、研究開発実施段階から積極的に実用化・事業化に向けた取組を行っていただきます。***

２－２．管理者

【代表事業者】

業務管理責任者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

【共同提案者】　　※共同提案の場合は、共同提案者分、複数作成のこと。

業務管理責任者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***・業務管理者とは、ＮＥＤＯ委託業務を遂行する際の責任者です。委託業務の遂行を管理し、各種文書の提出等を行います。***

***・経理責任者とは、ＮＥＤＯ委託費の使い方を管理する責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。***

２－３．実施体制図

（１）研究開発の実施体制図

***本研究開発を受託した時の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記入してください*。**

***（記載例）***

「＊＊＊＊の研究開発」実施体制

指示・協議

ＮＥＤＯ

研究開発責任者

・所　属

・役職名

・氏　名

委託

（代表事業者）

○○研究所

・研究実施場所：

○○センター（お台場）

・研究項目：○○評価技術

○○株式会社

・研究実施場所：

○○センター（大阪）

・研究項目：

○○技術の開発

○○技術研究組合

・研究実施場所：

○○センター（つくば）

・研究項目：

○○技術の開発、企業６社（企業名記入）

【共同研究】

Ａ大学

・研究実施場所：

○研究室（つくば）

・研究項目：

○○評価技術

再委託

○○大学（つくば）

△△技術

○○大学（つくば）

＊＊技術

***（注）機関毎に、研究実施場所、実施項目を記載してください。***

２－４．研究実施場所

***提案された研究開発を実施する場所とその選定した理由を記載してください。***

***（記載例）***

集中研究所：○○○○○研究所

選定理由　：□□□□□

分担研究所：△△△△△株式会社

　　　　　　　△△△△△株式会社

選定理由　：□□□□□

***（一部を国外で実施する場合、その理由を記載してください。）***

３．当該技術又は関連技術の研究開発実績、提案者の経営基盤、資産処分の計画

３－１．当該提案に有用な研究開発実績

***研究開発テーマに沿って、提案する方式または方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、関連資料を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（再委託先及び共同実施先を含む。）を対象に説明してください。***

３－２．当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

***本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記載してください。保有予定の設備等については、自費で購入予定のもののみ記載してください。***

***（記載例）***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名称 | 内　　　容 | | | | |
| 仕　様 | 用　　途 | 設置場所 | 導入時期 | 取得金額 |
| ***○○○○装置*** | ***×××××*** | ***□□□□□*** | ***○○㈱○○研究所*** | ***△△年度設置*** | ***○○百万円*** |
| ***○○○○装置*** | ***◇◇◇◇◇*** | ***☆☆☆☆☆*** | ***○○㈱○○研究所*** | ***○○年度***  ***導入予定*** | ***▽▽百万円*** |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３－３．提案者の概要、経営状況等の情報

***提案者が複数となる場合は、提案者毎に以下の項目を記載してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| （１）所在地 |  |
| （２）代表者名  　　（正式な役職名及び氏名） |  |
| （３）設立年月日 |  |
| （４）資本金 |  |
| （５）売上高 |  |
| （６）当期利益 |  |
| （７）従業員数 |  |
| （８）主な株主（上位５名）（注１） | ***株主 １．（株）○○　　　　（持株比率　○○％）***  ***２．□□　□□　　　　（持株比率　○○％）***  ***３．△△（株）　　　　（持株比率　○○％）***  ***４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）***  ***５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）*** |
| （９）事業内容 | ***事業内容を記載してください。*** |

（注１）株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業  区分 | 資本金額  （千円） | 従業員数  （人） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,000*** | ***電子機器製造業*** |
| ***△△（株）*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***サービス業*** |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３－４．事業終了後の資産処分について

***・事業において取得する資産・設備の名称、数量、取得予定日（年月）、取得予定価格、事業終了時の処分方法の希望、当該処分とする理由（当該処分とすることが事業目的から最適であることの説明）、処分時の簿価（減価償却後の額）の想定について以下の様式にそれぞれ記載し、それら設備全体の取得予定価格と事業終了時簿価の合計金額も記載してください。なお、予算・積算に係る項目の記載内容と整合を取って記載してください。資産取得及び資産処分（処分時の簿価含む）等の詳細は委託業務事務処理マニュアル中の「資産」の項を参照してください。***

・***本事業予算により資産を購入した場合は、委託契約期間終了時に約款に基づき有償で買い取ることが必要となります。提案時点までに提案者（及び共同提案者等）にて検討の上、約款に合致する形で処分方法を決定してください。処分先（譲渡先）は現時点で存在する法人としてください。また当該処分方法とすることについて各者とも合意の上、提案してください。なお、事業期間の中間・途中段階で事業終了となった場合、当該時点における簿価で有償で買取りいただくこととなりますので、予めご了承ください。***

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名称 | 数量  型式 | 取得予定日（年月） | 取得予定価格 | 処分方法 | | | 当該処分方法とする理由 | 譲渡価格（有償譲渡の場合） | 処分先  （譲渡先） |
| 有償譲渡 | 無償譲渡 | 廃棄等 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４．研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

４－１．研究開発予算と研究員の年度展開

***・各実施項目について、どのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるかがわかるように、以下のような一覧表にまとめてください。***

***・共同提案の場合、担当毎に提案された実施項目及び必要経費を分けて記入してください。***

***・参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。***

受託者

***（記載例）***

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ***担当*** | ***2022年度*** | ***2023年度*** | ***2024年度*** | 計 |
| ***１．○○○システムの研究開発***  ***２．□□□チップの研究開発***  ***３．◇◇◇技術の研究開発***  ***４．△△△ミドルウェアの研究開発***  ***５．×××ソフトウェアの研究開発*** | ***A社***  ***A社***  ***B大学***  ***C機関***  ***D社*** | ***（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）***  **＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊**  ***（＊）　　　　（＊）　　　　　　　　　　　（＊）***  **＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　　　　　　　　＊＊＊**  ***（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）***  **＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊** | ***（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）***  **＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　　＊＊＊** | **＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊**  ***（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）*** |  |
| ***合計*** |  | ***（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）　　　　（＊）*** |  | **＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊** |  |

***（注）***

***１．消費税は、実施項目毎に内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも実施項目毎に含めて計上してください。***

***２．予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。***

***・年度の予算提案額が３億円を超える場合には、該当年度毎にその根拠を記入してください。***

|  |  |
| --- | --- |
|  | ***年度合計が3億円を超える理由*** |
| ***XXXX年度*** | ***3億円を超える年度について、年度毎に理由を記入してください。*** |
| ***YYYY年度*** |  |

４－２．予算の概算

***・研究開発に必要な経費の概算額を、業務委託費積算基準（***[***http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/h30\_3yakkan\_gyoumu.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/h30_3yakkan_gyoumu.html)***,（大学等の場合は***[***http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/h30\_3yakkan\_daigaku-gyoumu.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/h30_3yakkan_daigaku-gyoumu.html)***参照））に定める経費項目に従って、記載してください。***

***・最終的な実施内容及び委託金額については、審査の結果及び政府予算の変更等により提案額から減額して委託することがあります。後年度の事業規模についても、事業の進捗、成果の事業化の見通し等を踏まえ、必要に応じ、配分額の決定及び調整を行うため、当初計画から変動することがあります。なお、事業の遅延等により契約時点の予算計画より執行が後ろ倒しとなった場合、後年度の予算手当て（予算を繰越して翌年度執行すること）は約束できない可能性がありますので、予算計画策定にあたってはご留意の上、記載してください。***

（１）総括表

***研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。***

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・  共同実施先名 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| *１．●●株式会社* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち*  *再委託* | *株式会社□□* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち*  *再委託* | *国立大学法人□□大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち*  *共同実施* | *学校法人▽▽大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *２．国立大学法人★★大学* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち*  *再委託* | *学校法人△△大学* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *実施項目①合計（１．＋２．）* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *１．▲▲▲株式会社* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち*  *再委託* | *株式会社□□□* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち*  *再委託* | *国立大学法人□大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち*  *共同実施* | *学校法人▽大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *２．国立大学法人　★★★大学* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *実施項目②合計（１．＋２．）* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *合計　実施項目①＋実施項目②* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち消費税及び地方消費税* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うちＮＥＤＯ負担総額* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うちＮＥＤＯ負担消費税等額* | | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |

***（注）再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を(　)書きで記載してください。***

（２）委託先／研究分担先／分室総括表

ア．企業等の場合

***研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマ毎に、業務委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/content/100930157.pdf***](https://www.nedo.go.jp/content/100930157.pdf)***参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。***

●●株式会社

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| Ⅰ．機械装置等費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．土木・建築工事費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．機械装置等製作・購入費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．保守費・改造修理費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．労務費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．研究員費 | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** |
| ２．補助員費 | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** |
| Ⅲ．その他経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．外注費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．諸経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅳ．間接経費*（注１）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費*（注２）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ｖ）*（注３）* | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** |
| 消費税及び地方消費税*（注４）* | *（注：円単位） \*,\*\*\*,\*\*\** | *（注：円単位） \*,\*\*\*,\*\*\** | *（注：円単位） \*,\*\*\*,\*\*\** | *（注：円単位） \*,\*\*\*,\*\*\** |
| 総計 | *（注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *（注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *（注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *（注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。***

***２．大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。***

***３．合計は、Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。***

***４．応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。***

***※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。***

***５．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

イ．国立研究開発法人等※1の場合

※1：国立研究開発法人及び独立行政法人

***国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（***[***https://www.nedo.go.jp/content/100930192.pdf***](https://www.nedo.go.jp/content/100930192.pdf)***参照）***

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| Ⅰ．直接経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．人件費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．備品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．光熱水費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ５．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ６．謝金 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ７．その他 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．間接経費*(注１)* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．再委託費・共同実施費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 消費税及び地方消費税 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総　　計 | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．国立研究開発法人等の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して30%で算定してください。***

***２．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

***３．特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。***

***４.リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

ウ．大学等※2の場合

※2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人

***大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（大学）」：（https://www.nedo.go.jp/content/100930186.pdf　参照）***

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| Ⅰ．直接経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．物品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．人件費・謝金 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．その他 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．間接経費*(注１*) | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．再委託費・共同実施費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）*（注２）* | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| うち消費税及び地方消費税 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して30%で算定してください。***

***２．大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。***

***３．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。***

***４.リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

エ．消費税の免税事業者等（注１）の場合

***消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。***

***研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマ毎に、委託費積算基準（***[***https://www.nedo.go.jp/content/100930157.pdf***](https://www.nedo.go.jp/content/100930157.pdf)***参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。***

●●株式会社

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| Ⅰ．機械装置等費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．土木・建築工事費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．機械装置等製作・購入費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．保守費・改造修理費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．労務費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．研究員費 | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** |
| ２．補助員費 | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．その他経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．外注費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．諸経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅳ．間接経費*（注３）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確認ください。  
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。***

***２．労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。***

***３．間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。***

***４．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

（３）再委託先／共同実施先総括表

***再委託・共同実施先の種別（企業等・国立研究開発法人等・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。***

（４）積算内訳

***実施期間全体を通した研究開発に必要な経費の積算内訳を、業務委託費積算基準に定める経費項目に基づいて、委託先／研究分担先／分室／再委託先／共同実施先別に提案者1者につき1枚、作成してください（希望する場合は各年度別に記載することも可）。機械装置等費、消耗品費、旅費、委員会費については、平均単価方式または「○○一式」と記載することも可能です。詳細は委託業務事務処理マニュアルを参照ください。以下の積算用総括表ExcelはＮＥＤＯのHPの委託事業の手続き（***[***http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html)***）より入手可能です。***

***企業の場合の記載例（※共同提案の場合は、提案者毎に年度毎に本様式に従って作成してください。）***

***●●●●株式会社***　項目別明細表(2022～2024年度）



***（注）***

***・再委託・共同実施先がない場合はＶ．以降の欄は削除してください。***

***・経費の算定については、外税方式とし、積算するときには消費税抜き額を計上し、「消費税及び地方消費税」の欄に税率10％を乗じて計上してください。***

***・積算については、積上げた経費を中項目（上記例では算用数字で括ってある項目）毎に合計し、千円未満を切捨ててください。***

***・再委託・共同実施先についても、この表に準じて項目別明細表を作成してください。***

５．類似の研究開発

５－１．現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

***・本提案研究開発テーマの全てもしくは一部及び本提案研究開発テーマに関連した研究開発等で提案者（あるいは再委託先、共同提案者等を含む提案者チーム）が過去実施、現在実施中あるいは応募している公的資金（国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等の実施機関からの委託（再委託等を含む）又は補助金交付）による類似の研究開発がある場合には、その概要を記入してください。「類似の研究開発」とは提案の元となる中核技術が同一分野であるもの、成果の用途や解決したい産業・社会の課題、実用化先が同一分野であるもの等、前広に記載してください。公的資金の過度な集中や重複の排除の観点からの確認のため審査に活用させていただきます。***

***・以下の表に従って、実施機関の名称、制度の名称、採択者名称、実施期間、公的資金・補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開状況）、本申請との差違を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして公的資金事業毎に記入してください。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***

***・記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として委託費の返還請求、採択決定後の場合でも採択決定の取り消し等を行うことがあります。***

（１）公的資金事業による受給を受けた事業（申請時点で実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***▲▲省*** |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発・実証補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額  （提案者が受ける額） | ***○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）*** |
| 事業の概要  （目標・成果） | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |
| 本申請との差異 | ***本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。*** |

（２）過去にＮＥＤＯ等で実施した事業との関係

本申請が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の委託事業を実施することにより、その成果の普及が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***ＮＥＤＯ*** |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額  （提案者が受ける額） | ***○○○○円*** |
| 本申請との関係 | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |

（３）公的資金事業による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***▲▲省*** |
| 制度の名称 | ***○○年度××開発・実証補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額  （提案者が受ける額） | ***○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）*** |
| 事業の概要  （目標・成果） | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |
| 本申請との差異 | ***本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。***  ***※重複がある申請中又は申請予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、ＮＥＤＯへその旨連絡ください。*** |

５－２．現に実施している自己資金による類似の研究開発

***本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。***

６．契約に関する合意

「○○　○○（代表者氏名（注））」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の実施に際して、ＮＥＤＯより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

***・共同提案の場合は、『「○○　○○（代表者氏名）」、「○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』として、連名提案者全ての代表者からの合意を得てください。***

***（注）：会社、法人としての代表者の氏名を記載してください。***

（共通様式）

再委託理由及びその内容

***再委託先等（再委託先、共同実施先等）がある場合は、再委託先等毎に再委託等を行う合理的理由、再委託等される業務を履行する能力、再委託額等、委託又は助成の額に占める各年度の再委託額等の割合（提案者が複数の場合は、委託元1者に対する再委託費の割合）等を記載してください。***

***なお、再委託経費（複数者に再委託する場合は、複数者への再委託費の合計）は50 %未満です。***

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先の名称 |  |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | ***連名契約による場合と比べて、特に効率が高い理由を含めること。*** |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合 | 2022年度 　　　　　　　円（　　　％）  2023年度 　　　　　　　円（　　　％）  2024年度 　　　　　　　円（　　　％） |
| 備考 |  |

備考：この表は再委託先毎に作成してください。